

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	31,259	流動負債	24,235
現金及び預金	1	買掛金	18,980
預け金	1,003	リース債務	0
売掛金	13,972	未払金	1,446
製品	4,853	連結納税親会社未払金	84
半製品	1,164	未払費用	2,455
仕掛品	7	前受金	116
原材料	3,388	預り金	1,141
貯蔵品	5,984	役員賞与引当金	8
前払費用	118	固定負債	5,901
未収消費税	579	リース債務	0
未収還付法人税等	14	退職給付引当金	4,816
未収入金	166	役員退職慰労引当金	110
その他	4	出資会社支援損失引当金	59
固定資産	117,876	敷金等預り金	26
有形固定資産	114,189	再評価に係る繰延税金負債	813
建築物	13,253	その他	74
構築物	2,422	負債合計	30,136
機械及び装置	20,339	純資産の部	
車両運搬具	65	株主資本	118,303
工具器具備品	1,677	資本金	30,000
土地	74,223	資本剰余金	37,231
リース資産	1	資本準備金	24,827
建設仮勘定	2,205	その他資本剰余金	12,403
無形固定資産	734	利益剰余金	51,072
ソフトウェア	711	その他利益剰余金	51,072
電話加入権	23	固定資産圧縮積立金	6
投資その他の資産	2,952	特別償却準備金	21
投資有価証券	69	別途積立金	16,727
関係会社株式	343	繰越利益剰余金	34,317
出資金	35	評価・換算差額等	695
長期前払費用	34	その他有価証券評価差額金	19
繰延税金資産	2,246	土地再評価差額金	675
その他	223	純資産合計	118,999
資産合計	149,136	負債及び純資産合計	149,136

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		78,499
売 上 原 価		71,332
売 上 総 利 益		7,167
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,888
営 業 利 益		1,279
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	70	
受 取 賃 貸 料	1,277	
固 定 資 産 売 却 益	213	
そ の 他 の 収 益	67	1,628
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
固 定 資 産 廃 却 損	221	
そ の 他 の 費 用	237	459
経 常 利 益		2,448
特 別 利 益		
有 価 証 券 売 却 益	176	176
特 別 損 失		
災 害 損 失	273	273
税 引 前 当 期 純 利 益		2,352
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	151	
法 人 税 等 調 整 額 (損)	△ 98	249
当 期 純 利 益		2,102

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- 有価証券 (関係会社株式)
移動平均法による原価法を採っております。
- (その他有価証券)
時価のあるものについては、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは移動平均法による原価法を採っております。
- たな卸資産 (製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物は定額法、その他は定率法を採っております。
- 無形固定資産 定額法を採っております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を基準とした定額法を採っております。
- リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採っております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。
- 退職給付引当金 当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 出資会社支援損失引当金 出資会社からの要請に基づく経営支援のため、当社負担見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 法人税申告の方法

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 174,583 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権または債務

短期金銭債権の額 1,123 百万円

短期金銭債務の額 1,847 百万円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいており、再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	2001年3月31日
再評価前の土地帳簿価額	5,017 百万円
再評価後の土地帳簿価額	6,507 百万円

なお、当該事業用土地の2021年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、2,793百万円下回っております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産	(発生理由)	(繰延税金資産計上額)
	退職給付引当金	1,508 百万円
	減損損失	2,575 百万円
	未払賞与	239 百万円
	繰越欠損金	135 百万円
	その他	317 百万円
	小計	4,777 百万円
	上記の内、評価性引当額	2,510 百万円
	繰延税金資産 合計	2,266 百万円
②繰延税金負債	(発生理由)	(繰延税金負債計上額)
	特別償却準備金	9 百万円
	固定資産圧縮積立金	2 百万円
	その他	7 百万円
	繰延税金負債 合計	19 百万円
	繰延税金資産の純額	2,246 百万円
	土地再評価に係る繰延税金負債	813 百万円

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	39,666,523 円 80 銭
(2) 1株当たり当期純利益	700,861 円 78 銭